

平成 17 年 1 月 12 日
財 務 省

日印租税条約の改正交渉の開始について

- 1 . 谷垣禎一日本国財務大臣と P .チダムバラム・インド財務大臣は、2005 年 1 月 12 日にインドのニュー・デリーにて会談を行いました。
- 2 . 両大臣は、両国の経済関係を強化するために、1989 年に発効した「所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とインド共和国政府との間の条約」(日印租税条約)を改正するべきであるとの考えで一致しました。
- 3 . この観点をふまえ、両大臣は、2 月に東京において正式交渉を開始することで意見が一致しました。

【参考】

(原条約)

署名：1960 年(昭和 35 年)1 月 5 日

発効：1960 年(昭和 35 年)6 月 13 日

(一部改正)

署名：1969 年(昭和 44 年)4 月 8 日

発効：1970 年(昭和 45 年)11 月 15 日

(全面改正)

署名：1989 年(平成元年)3 月 7 日

発効：1989 年(平成元年)12 月 29 日

連絡・問い合わせ先：主税局国際租税課
TEL：03-3581-4111 (ex 5007、5335)